

## 平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例概要書

◎取組分野：【食】【バイオマス、リサイクル】【IT導入】

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| 1. 都道府県、市町村 | 宮崎県都 <sup>みやこのじょうし</sup> 城市 |
| 2. 団体名      | 農業生産法人（有）新福青果               |
| 3. 取組みの名称   | 地域と一丸となった生産体制               |
| 4. 取組概要等    |                             |

### ◇概要

昭和51年4月、和牛と園芸生産を主として創業し、昭和58年7月からは生協へ野菜の供給を開始した。昭和60年には野菜生産に特化するようになったが、昭和62年6月に法人組織として（有）新福青果設立以降、自然農法（有機栽培）の生産組織の設立やカット野菜加工場、堆肥舎の建設等を行ってきた。

現在では直営農場220箇所、契約農場670箇所でごぼう、里芋等の根菜類等を主体に生産し、都城ブランドの青果や加工品として全国に出荷している。都城市付近は、畜産を中心とした純農業地帯で高齢化が進んでおり、65歳以上の生産者が約6割を占めている。今後耕作放棄地の増加が懸念されるため、土地の集約化を行い低コストでの営農を進めていくことにより製品に反映したいと考えている。また、**安全・安心に取り組む栽培方法を武器**としており、**①JGAP（良い農業のやり方）の認証**を受けることによって安全・安心に対するニーズに応えられる商品づくり、**②独自のトレーサビリティシステムによる栽培履歴、QRコードによる生産者の顔が見える商品**、**③緑肥等による土壌改良、食品残渣から作られる発酵促進剤による循環型農業、農薬を出来る限り使用しない特別栽培農産物、有機農産物等の環境を配慮した農業を実施**している。

### ◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
生産量	100	80	130	2,000	2,000
解説	単位：トン 牛蒡、里芋その他の農作物の生産量（平成18年以降契約農家を含む）				
売り上げ	11	10	11	10	10
解説	単位：億円				
雇用者数	41	52	56	50	50
解説	単位：人				
イベント回数		4	4	4	4
解説	単位：回				
イベント参加者		25	25	25	25
解説	単位：人				

### ◇活用している地域資源

- ・消費者のニーズに合わせた産地での1次加工品の製造。（ごぼう、サツマイモ、ニンジン、ダイコン、サトイモ等）

- ・地域の畜産農家から出る堆肥や家庭からの生ゴミをブレンドし、完熟堆肥として圃場に散布。(循環型農業)

#### ◇地域活性化のポイント

- ・食の安全・安心

消費者に安心・安全・高品質な野菜を提供するべく減農薬栽培（特別栽培農産物、有機栽培農産物）にこだわり、その情報を分かりやすく表示するためにQRコードで生産者、栽培履歴等の情報開示を行っている

- ・バイオマス・リサイクル

レストラン、廃棄物回収業、食品循環による二酸化炭素削減を課題として取り組んでいる。

- ・IT導入

農産物の品質管理、作業効率化、栽培履歴、畑ごとの原価計算のためにIT導入を開始し、営農現場従業員各自がパソコンを活用している。

- ・農産物輸出

台湾で特産店等で展示販売会に出展し、宮崎県産のキャベツ、甘藷等の農産物を販売。

- ・都城市内での連携生産

都城市内の生産者と連携を図り、キャベツ、ゴボウ、里芋等の地域特産品の安定供給に取り組んでいる。

- ・県内企業との加工に関する連携

青果として出荷出来なかったもの（規格外品）を1次加工して、宮崎県内の加工業者と連携を図り、水煮等の加工品を製造・開発している

#### ◇事業の今後の展開方向

- ・究極の安心・安全な農産物

現在、事務所から遠隔操作が可能なカメラを2機圃場に設置しており、まだ実験ではあるが、遠い圃場の様子（雑草、虫、収穫適期等）が分かるような体制整備を整えている。それにより、カメラで確認のうへの確かな指示が遠く離れたところでも出来ることになる。これを応用してレストランなどでも自分が食べている農産物が、画面を通して「とれた場所の映像」や「とれた環境の映像」を確認することができることで究極の安心・安全を提供できるように整備していきたい。

- ・生産者との連携

現在も勉強会等で生産者との交流を図っているが、これから生産者との交流を深め、1人でも多くの生産者と連携を図り、地域一丸となって生産物を消費者提供していきたい。

